

Project

brief 1

プロジェクト紹介

Well-Being 指標を活用した政策設計への取り組み



野尻 由布子
NOJIRI Yuuko
株式会社長大
スマートシティ事業部
都市地域計画部

はじめに：市民の幸福感をまちづくりに活かす

いま、日本の多くの地域が少子高齢化や人口減少、ポストコロナ社会への対応、自然災害の増加など、多くの課題に直面している。さらに、市民の価値観が多様化しており、経済的な豊かさだけでなく、精神的な幸福や安心を求める人が増えている。このような背景から、国家政策でも、経済成長至上主義から脱却し、ウェルビーイングを重視する動きが広がっている。「ウェルビーイング(Well-Being)」とは、身体的・精神的・社会的に良好な状態を指し、市民の「暮らしやすさ」や「幸福感」を表すものである。例えば、「経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太の方針)」では、「Well-beingの高い社会の実現」を目標に掲げ、「行政におけるWell-being指標の活用を促進する」と記載されている。

このWell-Beingをデータで測り、まちづくりに活かす取り組みが全国の自治体で広がっている。そこで本記事では、沖縄県名護市を例に、Well-Beingを数値化する「地域幸福度(Well-Being)指標」を活用し、データに基づく政策設計を進めるプロジェクトを紹介する。

名護市では、令和8年度を初年度とする「第5次名護市総合計画後期基本計画」(以下、次期総合計画)と「第3期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」(以下、次期総合戦略)の策定を進めている。弊社は、その策定支援業務を受託しており、名護市は、次期総合計画と次期総合戦略を連携させ、総合的・包括的なまちづくりを目指す最上位計画として整理しようとしている。この取り組みでは、データに基づく政策設計を通じて、市民の幸福感を軸にしたまちづくりを実現することを目標としている。

Well-Being指標とは：市民の声をデータで可視化

「地域幸福度(Well-Being)指標」は、市民の「暮らしやすさ」や「幸福感」を数値化・可視化するツールである。一般社団法人スマートシティ・インスティテュート・ジャパン(SCI-Japan)が開発し、デジタル庁とともに国策として推進をしているものである。なお、SCI-Japanは、2019年に設立された非営利組織であり、産官学民が連携して住民の幸福感を高めるまちづくりを推進している(2025年4月現在、会員数790、うち自治体約350)。

日本の社会は大きな変化の中に

この指標は、市民アンケート(主観データ)と統計データ(客観データ)を組み合わせることで、地域の状況を多面的に把握するものである。具体的には、「健康状態」「雇用・所得」「移動・交通」「地域とのつながり」など、24の項目で市民の幸福感を測定する。例えば、市民に「現在、あなたはどの程度幸せですか?」「現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか?」と聞き、その結果をデータ化する。一方で、統計データでは医療施設や公共交通のカバーエリア割合などを測定し、暮らしやすさを客観的に評価する。

この指標の特徴は、データを「偏差値」として示すことで、地域の強みや課題をグラフでわかりやすく見せる点である。偏差値は競争やランキングを目的とせず、地域の個性を把握するためのツールとして使われる。2025年3月時点で、全国約150超の自治体がこの指標を活用し、総合計画・総合戦略の策定や、予算計画に役立てている。

なぜWell-Being指標が必要なのか：データで市民目線のまちづくりを

日本は大きな変化の中に

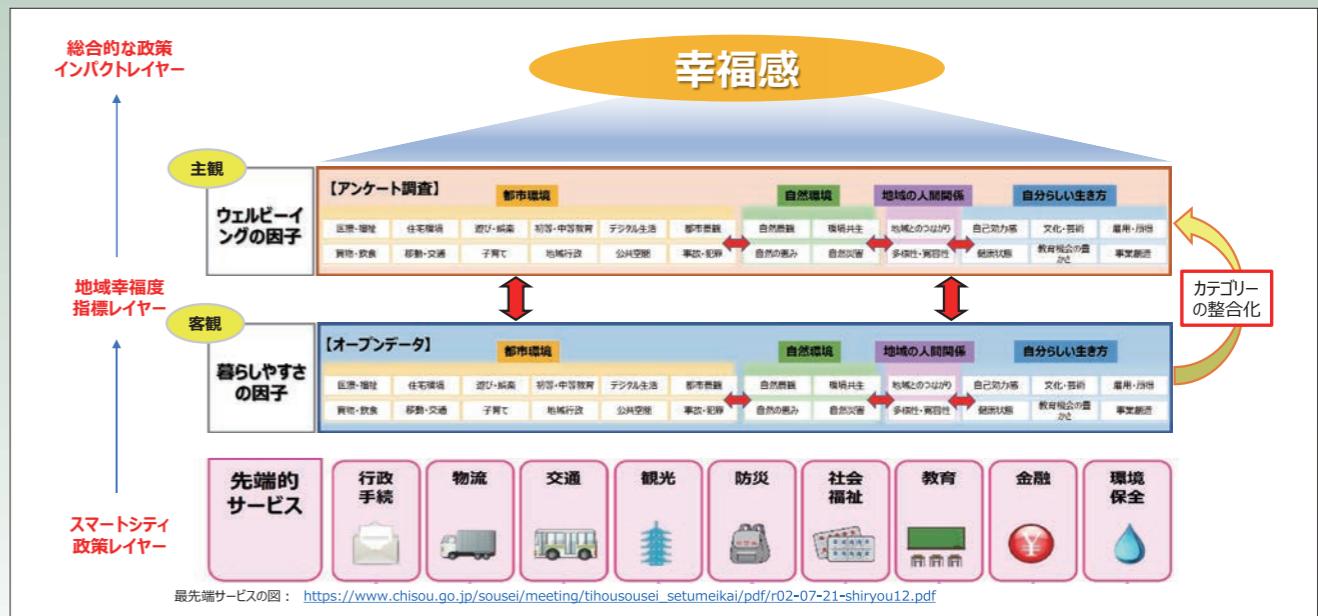


図1 地域幸福度(Well-Being)指標の全体構成図
(出典:地域幸福度(Well-being)指標利活用ガイドブック(2024年6月デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート))

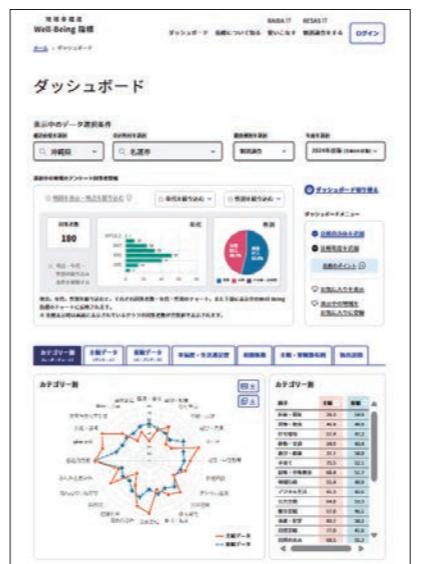


図2 偏差値化したWell-Being指標の例
(出典:デジタル庁のサイト「地域幸福度Well-Being指標の活用」)

あり、名護市も例外ではない。沖縄県全体では1972年の本土復帰以降人口の増加が続いてきたが、2022年に減少に転じている。名護市でも、市街地から離れた地域で既に人口減少が始まっている。今後の課題となっている。

従来のまちづくりでは、経済成長や人口増加といった数値目標が

中心だった。しかし、これだけでは市民が本当に求めている「幸せ」を捉えきれない。そのため、自治体には限られた予算や人材を効果的に使い、市民のニーズに合った施策を進めることが求められている。

そのためには、データや合理的根拠(エビデンス)に基づいて課題の優先順位を決める手法が重要である。これを「EBPM(Evidence-Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案)」と呼び、経験や勘に頼らず、データで効果的な施策を選ぶアプローチを指す。そしてWell-Being指標は、このEBPMをさらに進化させ、市民の幸福感を軸にしたまちづくりを可能にする。

データで市民の声を可視化し、「何が課題か」「どうすれば幸せを感じるか」を具体的に把握できるのである。

Well-Being指標を活用した政策設計: WBPDとは

Well-Being指標を活用する具体

的な手法として、SCI-Japanが提唱する「Well-Being-Based Policy Design(ウェルビーイングに基づく政策設計: WBPD)」がある。WBPDは、市民の幸福感を高めることを目標に、データに基づいて政策を設計する実践の手法である。主観データと客観データの有効性と限界を理解した上で、地域における生活実感や価値観、将来に向けた目標すべきまちの姿や歴史的な経緯といった定性的な情報も加味し、市民の幸福感や暮らしやすさの実感を向上させることを目指す。

WBPDでは、まず市民の幸福感をデータで測り、地域の現状を把握する。その上で、将来のまちの姿を描き、それを実現するための具体的な施策をバックキャスティングで立案する。そして、毎年、Well-Being指標で政策効果を確認し、政策の精度をスパイラルアップ的に高めていくのである。これまでの政策デザインの手法と異なるのは、データに基づき、ステークホルダー間で現状を政策に共有す

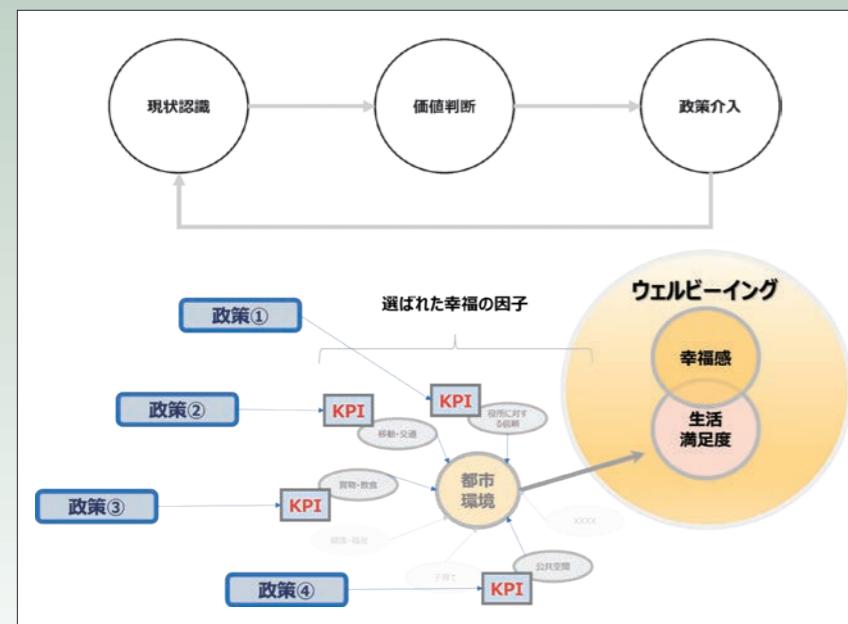


図3 WBPDのプロセス (出典:一般社団法人スマートシティ・インスティテュート)

ことができる点と、課題というマイナス面ばかりに目を向けるのではなく、市民の幸福度の向上というポジティブな観点から政策形成を行っていく点にある。

従来のまちづくりでは、政策立案が担当課ごとに独立して行われることが多く、目指す価値観や取り組みの連携が不十分だった。しかし、WBPDの手法を使うことで、Well-Being指標を活用して価値観を擦り合わせ、組織間の連携をス

ムーズにすることが期待できる。

名護市での取り組み: 市民と考える幸福感向上

名護市では、次期総合計画と次期総合戦略の策定に向けて、Well-Being指標を分析し、それぞれのまちの特徴を比較した上で、住民の幸福度や生活満足度と相関性の高い因子を見つけ、何に重点を置いて政策を立案するか議論した。

名護市職員ワークショップ

2025年2月に、職員を対象としたワークショップを開催した。名護市、浦添市、宜野湾市のWell-Being指標を分析し、それぞれのまちの特徴を比較した上で、住民の幸福度や生活満足度と相関性の高い因子を見つけ、何に重点を置いて政策を立案するか議論した。

多くの参加者から好評を得、他市と比較することで名護市の特徴や強みを把握することができ、

育て」や「公共空間（地域の雰囲気、心地よい空間）」が大きく影響していることがわかった。

このデータを基に、2025年2月に名護市職員および市民を対象とし、デジタル庁が提供する「標準ワークショップ」を活用したワークショップを実施した。筆者はデジタル庁が認定した「Well-Being指標活用ファシリテーター」の一人であり、名護市のワークショップのファシリテーターを担った。

ワークショップを通じて、市民や職員がデータを活用して共助のまちづくりを考え、地域の課題を共有することができた。

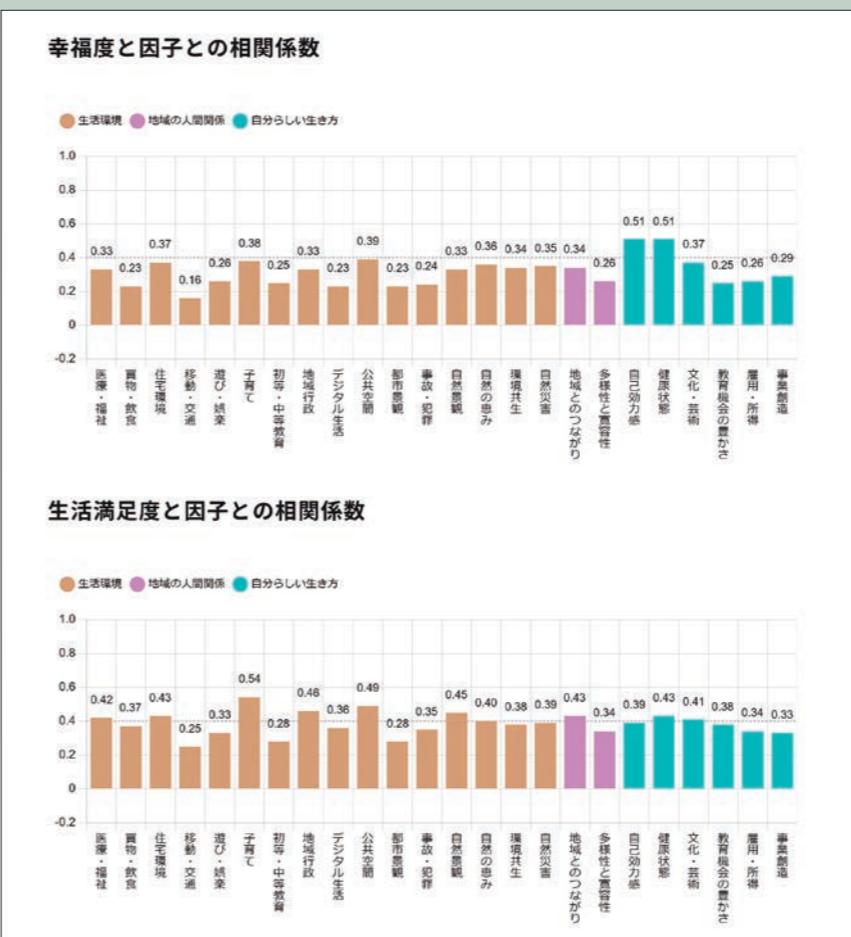


図5 名護市 Well-Being 個別調査 幸福度・生活満足度と因子との相関係数
(出典:デジタル庁のサイト「地域幸福度 Well-Being 指標の活用」)

Well-Being指標を段階的に向上させていくことをイメージしながら、市の強みを活かした政策立案の手法を学ぶことができたとの感想が寄せられた。

体化した「ペルソナロジックツリー（ペルソナ（仮想的な人物像）の設定と、ロジックツリー（問題解決や意思決定を支援するフレームワーク）を組み合わせたもの）」や、施策と目標を設計する「政策ロジックツリー」

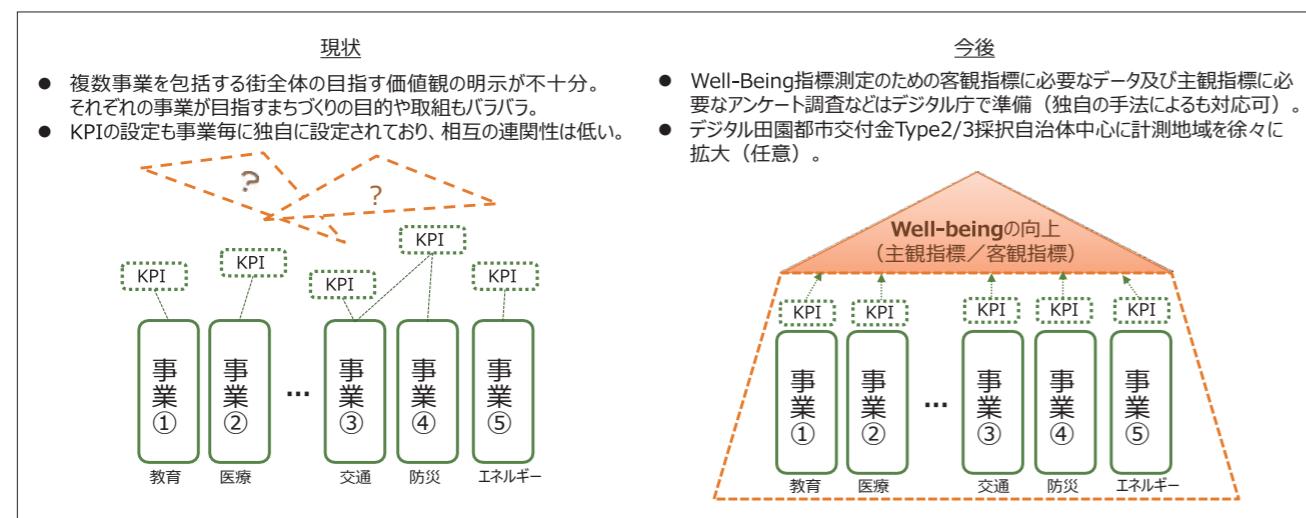


図4 まちづくりにおけるWell-Being指標の活用
(出典:地域幸福度(Well-being)指標利活用ガイドブック(2024年6月 デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート))



写真1 名護市のワークショップ風景
(出典:名護市)

クモデル」を作り、総合計画や総合戦略に反映する。これにより、市民の幸福感を高めるまちづくりを進めていく。

まとめと展望: 幸福感を高めるまちづくりを全国へ

Well-Being指標を活用したWBPDは、地域の幸福感を主観的かつ客観的に評価し、具体的な施策を立案・実施するための強力なツールである。名護市のように、自治体、市民が一丸となってデータに基づくまちづくりを進めることで、地域全体の幸福感が向上する。デジタル庁やSCI-Japanのサポートを活用すれば、どこの自治体でも始められる。名護市の取り組みは、他の自治体へのモデルケースとして参考になるものであり、全国的な広がりが期待される。

総合計画・総合戦略への反映: 名護市の具体的な施策

これらアンケート結果やワークショップの意見を基に、次期総合計画と次期総合戦略への反映を進めようとしている。Well-Being指標を活用した政策設計(WBPD)の手法を取り入れ、市民の幸福感を高めるまちづくりを目指す。具体的には、まずWell-Being指標を基に「統合マップ」を作成し、「子育て」など重点領域を整理する。次に、重点領域ごとに市民像を具

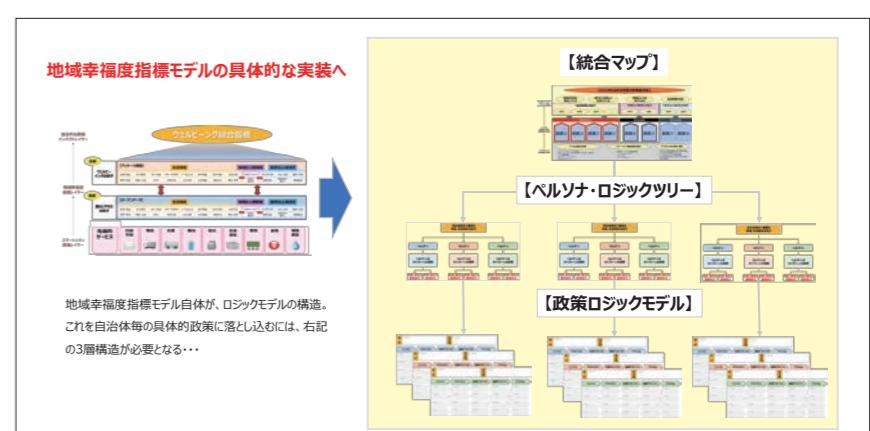


図6 地域幸福度(Well-Being)指標の分析から政策デザインへの過程イメージ
(出典:地域幸福度(ウェルビーイング)指標の実践のためのOASIS研修とアワードプログラム(2023年12月 SCI-Japan))